

東金市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

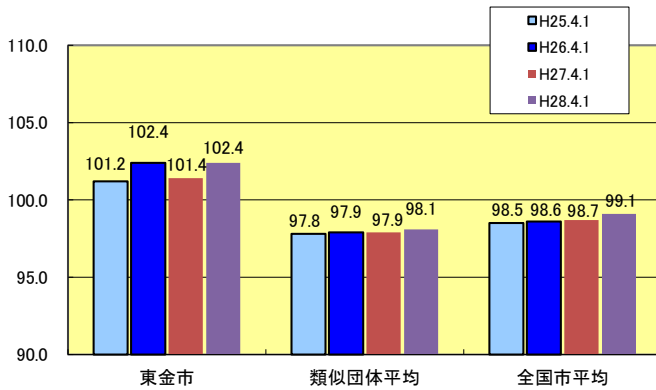
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の人件費率
平成27年度	60,335人	24,317,374千円	406,893千円	3,528,454千円	14.5%	18.1%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B		
平成27年度	440人	1,590,235千円	286,283千円	610,635千円	2,487,153千円	5,653千円	5,999千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	千葉県人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与A	公務員給与B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
28年度	381,720円	380,850円	+870円 (+0.23%)	0.23%	0.23%	0.17%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給

区分	千葉県人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の支 給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
28年度	4.28月	4.20月	0.08月	0.10月	4.30月	4.30月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤労手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 給料表について、国の見直し内容を踏まえ、4級以上の高位号給については平均改定率(△2.2%)を上回る引下げを実施し、1級の全号給及び2級の一部号給については引下げなし。
 給料表の見直しに伴う経過措置として、3年間の現給保障を実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、東金市においても6%を支給。

(内容) 平成27年4月1日より段階的に支給割合を引き上げ、平成28年4月1日から6%としています。

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合 4月1日時点	遡及改定後	見直し後の支給 割合(H28.4.1)
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%
東金市の支給割合	3%	4%	5%	6%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東金市	39.4歳	316,648円	388,348円	362,394円
千葉県	41.9歳	320,939円	413,111円	373,979円
国	43.6歳	331,816円	-	410,984円
類似団体	42.5歳	320,058円	386,078円	350,303円

② 教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東金市	37.6歳	286,800円	327,760円
千葉県	41.7歳	353,223円	420,492円
類似団体	40.4歳	300,625円	334,533円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区分		東金市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	183,300円	183,300円	総合職(大卒) 181,200円 一般職(大卒) 176,700円
	高校卒	149,000円	149,000円	144,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

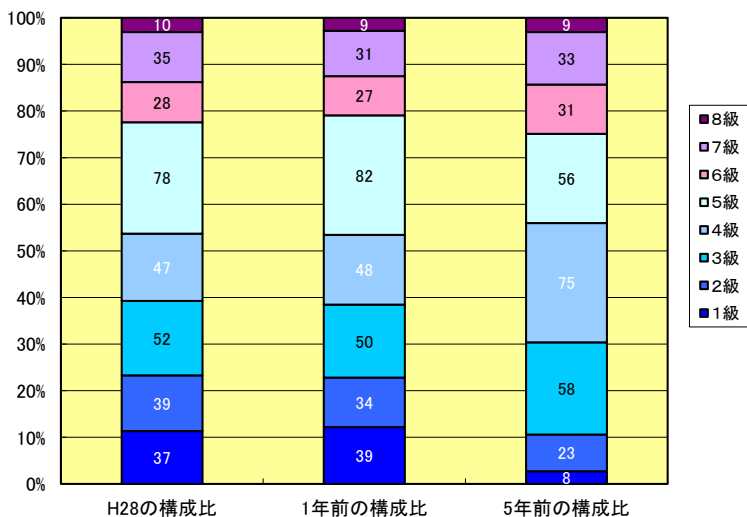
区分	学歴	経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年		経験年数25年		経験年数30年	
		平均年齢	平均給料	平均年齢	平均給料	平均年齢	平均給料	平均年齢	平均給料	平均年齢	平均給料
一般行政職	大学卒	33.2歳	256,200円	37.3歳	312,183円	42.9歳	363,650円	47.3歳	397,833円	53.0歳	427,400円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主事補,技師補	37	11.3%	140,100円	246,100円
2級	主事,技師	39	12.0%	190,200円	303,000円
3級	副主査,主任主事,主任技師	52	16.0%	226,400円	348,800円
4級	主査補	47	14.4%	259,900円	381,400円
5級	係長,主査	78	23.9%	286,200円	391,800円
6級	副課長,副主幹	28	8.6%	317,000円	409,000円
7級	課長,主幹	35	10.7%	361,300円	443,700円
8級	部長,技監,会計管理者,事務局長	10	3.1%	406,900円	467,400円

(注) 1 東金市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日まで における運用	東金市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東金市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,458千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,707千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) -
(平成27年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 2.6ヶ月 1.6ヶ月	(平成27年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 2.6ヶ月 1.6ヶ月	(平成27年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 2.6ヶ月 1.6ヶ月
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	東金市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

	東金市		国	
	(自己都合)	(勲褒・定年)	(自己都合)	(応募認定・定年)
勤続20年	20.445ヶ月	25.55625ヶ月	20.445ヶ月	25.55625ヶ月
勤続25年	29.145ヶ月	34.5825ヶ月	29.145ヶ月	34.5825ヶ月
勤続35年	41.325ヶ月	49.59ヶ月	41.325ヶ月	49.59ヶ月
最高限度額	49.59ヶ月	49.59ヶ月	49.59ヶ月	49.59ヶ月
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置(2~20%の加算)		定年前早期退職特別措置(2~45%の加算)	
1人あたり平均支給額	2,929千円	21,859千円	-	

(注)退職手当の1人当たりの平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)	95,477千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	193千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	6%	493人	6%

(4) 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

区分	全職種		
支給実績(平成27年度決算)	18,000円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	3,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)	1.2%		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績(平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症患者の検診、死体の検索等に従事した職員	-	1日当たり230円
病害虫防除作業手当	毒物、劇物等を使用して病害虫の防除等の作業に従事した職員	-	1日当たり230円
清掃作業手当	(1) ごみの収集、運搬に従事した職員 (2) 動物の死体処理に従事した職員	-	(1) 1日当たり500円 (2) 1件当たり500円
精神障害者保護手当	精神障害者の精神保健指定医による診察の立会い又は護送の業務に従事した職員	-	1日当たり230円
行旅病人救護等手当	(1) 行旅病人の救護作業 (2) 行旅死人の収容等の作業	18,000円	(1) 1件当たり1,500円 (2) 1件当たり3,000円

(5) 時間外勤務手当

	合計		
		選挙分除く	
支給実績(平成27年度決算)	74,199千円	73,792千円	※千葉県議会議員選挙(準備のみ)
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	185千円	184千円	
支給実績(平成26年度決算)	81,956千円	62,512千円	※東金市長選挙、衆議院議員総選挙
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	213千円	163千円	

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 (16~22歳までの子は1人5,000円加算)	同じ		43,769千円	216千円
住居手当	借家・借間居住者 家賃12,000円を超える場合に限り、家賃に応じて27,000円を限度に支給	同じ		21,237千円	272千円
通勤手当	電車・バスの利用者 6ヶ月定期相当額を4月と10月の年2回支給 乗用車などの利用者 使用距離に応じ月2,000円~33,100円までを支給	異なる	電車・バスの利用者について、支給限度額無し(国:上限55,000円)	34,283千円	84千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、その職に応じた定額を支給 (市長部局の代表例) 部長 91,000円 参事 80,300円 課長 65,500円 主幹 54,500円 副課長 41,900円 副主幹 36,500円 保育所長 35,000円 保育所副所長 24,900円	異なる	支給対象職員及び支給額	57,968千円	604千円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に対し、1回につき4,500円を支給	異なる	支給金額 (1回につき4,200円)	1,053千円	7,800円

5 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	850,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000円 / 560,000円	
	副市長	730,000円	802,000円	/ 564,400円
報酬	議長	415,000円	575,000円	/ 341,000円
	副議長	382,000円	515,000円	/ 285,100円
	議員	355,000円	490,000円	/ 268,200円
期末手当	市長	(平成27年度支給割合)		
	副市長	6月期	1.975	ヶ月
	議長	12月期	2.225	ヶ月
	副議長	計	4.20	ヶ月
	議員			
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	$35/100 \times \text{在職月数} \times \text{給料月額}$	1,428万円	任期毎
	副市長	$25/100 \times \text{在職月数} \times \text{給料月額}$	876万円	任期毎

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

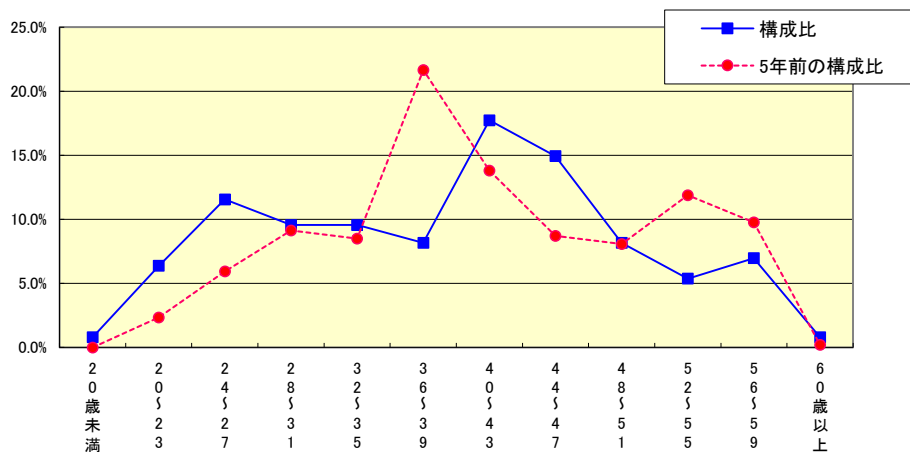
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	H27	H28			
普通会計部門	議会	6	6	0	
	総務企画	95	94	▲ 1	総務課減
	税務	31	29	▲ 2	課税課減
	民生	96	98	2	社会福祉課増
	衛生	43	42	▲ 1	環境保全課減
	農林水産	19	22	3	農政課増
	商工	6	8	2	商工観光課増
	土木	34	34	0	
	小計	330	333	3	
	教育部門	110	107	▲ 3	教育総務課減、公民館減、幼稚園減
小計	440	440	0		
公営企業等会計部門	下水道	11	12	1	下水対策課増
	ガス他	47	50	3	ガス課増、高齢者支援課増
合計	498	502	4		

(2) 年齢別職員構成の状況(平成28年4月1日現在) ※ 教育長を除いた人数



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
	職員数	4人	32人	58人	48人	48人	41人	89人	75人	41人	27人	35人	4人
		11人	28人	43人	40人	102人	65人	41人	38人	56人	46人	1人	471人

(3) 職員数の推移

年度 部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	304	306	312	320	330	333	29	(9.5%)
教育	108	106	105	106	110	107	▲ 1	3
消防	-	-	-	-	-	-	-	-
普通会計	412	412	417	426	440	440	28	(6.8%)
公営企業等会計	60	58	57	58	58	62	2	(3.3%)
総合計	472	470	474	484	498	502	30	(6.4%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。